

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野： 水産業	戦略の柱： 漁業生産の構造改革	取組方針： 効率的な沿岸漁業体制への転換、日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成、新規漁場の開拓
---------	-----------------	-------------------------------------------------

【概要・目的】

生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
  - ・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
  - ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立
  - ・広域浜プラン承認
  - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業計画の提出（8月）
  - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の開始（9月）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
  - ・黒潮牧場 2 基（高知沖 12 号、沖ノ島沖 11 号）の更新
- カツオ船へのイワシ活餌の安定供給体制の確立
  - ・佐賀漁港における活餌買い回し事業の実施（春漁、秋漁）
  - ・宿毛湾のまき網による活餌採捕・蓄養試験（周年）
  - ・事業終了後の自立経営に向けた実施体制の構築
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・網成り調査、小規模改良調査の実施による漁獲効率の向上（周年）
  - ・急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析と、注意喚起手法の検討、試行（周年）
- 既存養殖業の振興
  - ・給餌量の削減等に関する新技術導入試験（周年）
  - ・養殖ビジネススクール開講による技術と知識の習得（6月～9月）

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1)人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
    - ・クロマグロ人工種苗の量産技術開発を実施（6月～11月）
    - ・クロマグロ人工種苗量産体制の構築に向けた関係者間協議（周年）
  - カンパチ
    - ・カンパチ人工種苗の量産を実施（4月～）
- (2)試験研究機関の充実・強化[新規]
- ・種苗生産技術開発等を行う新たな試験研究機関を開設（10月）

3. 新規漁場の開拓

(1)定置網の遊休漁場の活用[新規]

- ・伊田漁場を承継する事業者の法人化（5月）と免許交付（10月）、操業開始（1月）
- ・他の遊休漁場を活用する事業者の掘り起こし（周年）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 黒潮牧場の最適配置に向けた漁業者間の合意形成
2. 活餌養成の事業化に向けた歩留まりの向上と採算性の検証
3. 定置網漁業の経営安定に向けた網成り調査の実施や急潮予測システムの確立
4. クロマグロ、カンパチの人工種苗の生産数量拡大
5. 遊休漁場の再開に向けた地元調整と事業者の探索

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
  - ・制度資金説明会での周知（3回）
  - ・市町村等に対し、広域浜プラン関連施策及び沿岸漁業設備投資促進事業の説明会（4月）
  - ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立（4月）
  - ・広域浜プランの承認（8月予定）
  - ・設備投資の補助について、市町村と協議の結果、第一四半期ではエンジン等3件（安芸市、土佐清水市、黒潮町）を実施
  - ・長期研修生を対象とした座学研修（室戸）にて沿岸漁業設備投資促進事業の説明会を実施（5/25、7/12）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
  - ・水産庁内示が1基分であったことから、黒潮牧場管理運営委員会で12号の優先的な更新を決定
- カツオ船へのイワシ活餌の安定供給体制の確立
  - ・佐賀漁港でのイワシ活餌の活け込み：1回（4/23～6/2）、カツオ船への活餌販売：24回（4/24～6/2）
  - ・沿岸カツオ船（19トン以下）による佐賀漁港への水揚げ：99.8トン、57,694千円（4月、5月計）
  - ・宿毛湾では、採算性を詳細に検証するため、中型まき網業者が採捕～出荷までを単独で行うよう変更
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・昨年度の網成り調査事業の結果を受けた小規模改良試験の計画を作成（清水地区）
  - ・水産試験場が芸東各4大敷へ急潮発生の注意喚起を試行（3/28、4/11、4/25、6/12）
- 既存養殖業の振興
  - ・赤潮、魚病、及び飼料に関する養殖ビジネススクールを須崎地区、宿毛地区でそれぞれ3回開催

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1)人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
    - ・6月1日に初めての産卵を確認
    - ・その後、産卵の休止がみられたが、7月16日に受精卵200万粒を採取し、飼育試験を開始
    - ・4センチサイズの稚魚約4,000尾を海面の生簀に冲出し（8/10）するとともに、2回目の生産試験を実施中
  - カンパチ
    - ・民間企業がカンパチの人工種苗量産に3回取り組み、合計50,000尾を冲出しして中間育成を実施中
- (2)試験研究機関の充実・強化
- ・増養殖に関する新たな試験研究機関の運用計画を策定し、予算が成立（6月補正）

3. 新規漁場の開拓

(1)定置網の遊休漁場の活用

- ・遊休漁場を再開する事業者が法人を設立し、2名の雇用予定者（10月～）を確保
- ・県が当該遊休漁場の定置漁業権の漁場計画を樹立

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. 効率的な沿岸漁業体制への転換

(1)漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
    - ・就業時に必要となる漁船等設備の確保
  - カツオ船へのイワシ活餌の安定供給体制
    - ・採算性を高めるための採捕量の増大と生残率の向上
  - 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
    - ・定置網の設置技術の向上と若手技術者の育成、急潮対策
  - 既存養殖の振興
    - ・養殖業における規模拡大や品質の向上、担い手の育成
2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成
- (1)人工種苗量産体制の確立
- クロマグロ
    - ・餌料用ふ化仔魚の安定供給技術と中間育成技術の確立
    - ・事業化に向けた大量生産による生産コストの低減と中間育成等を担う新たな法人（コンソーシアム）の設立
- (2)試験研究機関の充実・強化
- ・新たな研究機関の円滑な運用によるクロマグロ等生産体制の強化

今後の取り組み

1. 効率的な沿岸漁業体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
  - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース事業）の開始（10月予定）
  - ・浜の担い手漁船リース事業を活かした県補助制度の創出（9月補正予定）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
  - ・黒潮牧場 11 号（沖の島沖）の更新について、水産庁に対し H29 年度予算を要求
- カツオ船へのイワシ安定供給体制の確立
  - ・宿毛湾のまき網における試験を行い、低コストで供給できる技術を実証
  - ・活餌供給に関する採算性を検証し、事業化に向けて実施体制づくりを推進
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・定置網の設置状況調査、小規模改良調査の実施
  - ・潮流解析と急潮予測及び注意喚起手法の検討
- 既存養殖の振興
  - ・新技術導入試験による経費削減や品質向上の取り組みを支援

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1)人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
  - ・クロマグロ種苗量産技術の高度化に向けた餌料用ふ化仔魚生産の増強・拡大
  - ・中間育成技術及び体制の構築に向けた大型円形生簀を用いた中間育成試験の実施
  - ・関係機関が参画した新法人（コンソーシアム）の設立を支援

(2)試験研究機関の充実・強化

- ・新たに設置する水産試験場古満目分場を活用した餌料用ふ化仔魚供給体制の強化

3. 新規漁場の開拓

(1)定置網の遊休漁場の活用

- ・民間事業者による伊田漁場の円滑な再開（1月予定）

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- |                      |                                                        |
|----------------------|--------------------------------------------------------|
| 1. 黒潮牧場 15 基体制の維持    | = H31：黒潮牧場の年平均漁獲量 1,500 トン以上<H28：黒潮牧場 15 基体制の維持>       |
| 2. イワシ活餌の安定供給体制      | = H31：県内で採捕した活餌の安定供給<H28：まき網漁業者が事業主体となり活餌事業を実施する体制の構築> |
| 3. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 | = H31：漁獲量 16,400 トン以上、急潮予測手法の開発<H28：急潮の予測と注意喚起の試行>     |
| 4. クロマグロの冲出し尾数       | = H31：3 万尾<H28：1 万尾>                                   |
| 5. 試験研究機能の充実・強化      | = H31：新たな試験研究機関の活用による養殖業の振興<H28：新たな試験研究機関の設置・稼働>       |
| 6. 定置網の遊休漁場の活用       | = H31：2 か所以上の定置網遊休漁場を事業承継<H28：1 か所以上の定置網遊休漁場を事業承継>     |

【直近の成果】

- |                      |                                     |
|----------------------|-------------------------------------|
| 1. 黒潮牧場 15 基体制の維持    | ： ー                                 |
| 2. イワシ活餌の安定供給体制      | ： 採捕から出荷までを中型まき網漁業者が単独で行うよう地元調整を実施  |
| 3. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 | ： 急潮発生の注意喚起を試行                      |
| 4. クロマグロの冲出し尾数       | ： 4,000 尾                           |
| 5. 試験研究機能の充実・強化      | ： 水産試験場古満目分場の運用計画を策定し、予算が成立         |
| 6. 定置網の遊休漁場の活用       | ： 伊田漁場を再開する事業者が法人を設立、県が当該漁場の漁場計画を樹立 |

【概要・目的】

就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の確保に努めるとともに、法人等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・漁業就業相談、県内巡回、短期研修の実施、長期研修生の受入れ（～3月）
  - ・より効率的な支援策の検討（～H29 予算策定期間）
  - ・漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（～3月）
  - ・漁業就業セミナーの実施（5月、11月、2月）
  - ・漁業就業支援フェア、UI ターン就職相談会での就業希望者の発掘等（12月、3月）
  - ・新規漁業就業者支援事業及び担い手育成団体支援事業の来年度需要調査
  - ・新規漁業就業者参入状況調査及び追跡調査結果取りまとめ
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり[新規]
  - ・新たな担い手育成団体認定に向けた研修カリキュラムの作成支援、認定審査会の開催（3事業者）
  - ・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
  - ・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
  - ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立
  - ・広域浜プラン承認
  - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業計画の提出（8月）
  - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の開始（9月）
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
  - ・アドバイザー候補者の検討
  - ・漁業の人材育成強化事業の委託に係る入札・契約（7月）
  - ・アドバイザーの増員（1名）による体制の強化（8月）
  - ・企業等が求める人材像の把握、就業希望者のニーズ調査・人材の掘り起こし（～3月）
  - ・研修カリキュラムの作成、漁協や企業等と連携した担い手育成研修の実施（～3月）
  - ・研修状況の把握、カリキュラムの修正等（～3月）
  - ・学生等を対象とした職場体験プログラムの検討（～3月）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 研修の受入体制の強化、研修生の確保、担い手育成団体となる新たな企業等の確保
- 2. 新規就業者が参入しやすい環境づくり

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・漁業就業セミナーの開催（5月）
    - 12名参加
  - ・座学研修・研修生交流会の実施（室戸・中央・宿毛地区）
  - ・U・I ターン就職相談会及び農林漁業の暮らし座談会等での面談者：16名
  - ・短期研修受講申込件数：39件（前年度分を含む。）
  - ・短期研修実施件数：6件
  - ・長期研修開始者：9名（新規漁業就業者支援事業8名、担い手育成団体支援事業1名）
  - ・新規漁業就業者数調査（9月予定）
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
  - ・新たな担い手育成団体の認定：2事業者

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
  - ・制度資金説明会での周知（3回）
  - ・市町村等に対し、広域浜プラン関連施策及び沿岸漁業設備投資促進事業の説明会を実施（4月）
  - ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立（4月）
  - ・広域浜プランの承認（8月予定）
  - ・設備投資の補助について、市町村と協議のうえ、第一四半期ではエンジン等3件（安芸市、土佐清水市、黒潮町）を実施
  - ・長期研修生を対象とした座学研修（室戸）で沿岸漁業設備投資促進事業の説明を実施（5/25、7/12）
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
  - ・漁業の人材育成強化事業の委託に係る入札・契約実施
  - ・アドバイザーの増員（1名）による体制の強化（8月予定）

課題

課題と今後の取り組み (C、A)

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・支援制度による研修の受入促進（指導者の確保等）
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
  - ・担い手育成団体となる企業等の確保

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
  - ・就業時に必要となる漁船等設備の確保

今後の取り組み

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・新規漁業就業者支援事業及び担い手育成団体支援事業の来年度需要調査（9月）
  - ・漁業就業セミナーの開催（11月、2月）
  - ・漁業就業支援フェア、U・I ターン就職相談会での就業希望者の発掘等（東京、大阪等）（12月、3月）
  - ・新規漁業就業者参入状況調査及び追跡調査結果取りまとめ（1月）
  - ・幅広い層をターゲットにした移住促進策の仕組み及び支援制度の創設検討
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
  - ・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
  - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース事業）の開始（10月予定）
  - ・浜の担い手漁船リース事業を生かした県補助制度の創出（9月補正予定）
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
  - ・企業等が求める人材像の把握、就業希望者のニーズ調査・人材の掘り起こし（～3月）
  - ・研修カリキュラムの作成（～3月）
  - ・漁協や企業等と連携した担い手育成研修の実施（～3月）
  - ・研修状況の把握、カリキュラムの修正等（～3月）
  - ・学生等を対象とした職場体験プログラムの検討（～3月）

【平成 31 年度末の目標 <H28 到達目標>】

- 1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数 =H31：13名 <H28:10名 (H26：2名)>
- 2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者 =H31：12名 <H28:長期研修開始者3名>
- 3. 就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数 =H31：3件 <H28:1件以上 (H26：0件)>

【直近の成果】

- 1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数 : 5名
- 2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者 : —
- 3. 就業時の設備投資、資金調達への支援件数 : —

【概要・目的】

国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図るために、事業者のフォローアップや新たな掘り起こし、衛生・品質管理の高度化を目指した研修の開催、海外市場の販路開拓を行う。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
    - ・養殖前処理加工施設の支援
    - ・宿毛湾養殖業外商推進協議会、高知県水産物加工販売組合、宗田節をもっと知ってもらいたい委員会の外商 PR 活動に関する取組支援
    - ・宗田節加工業者の協業化による加工体制強化の取組を支援
  - (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
    - ・加工事業の経営者への衛生管理に関する研修（トップセミナー）開催を支援
    - ・衛生管理担当者への HACCP に関する研修（HACCP 研修）開催を支援
    - ・加工事業者への衛生管理体制強化に関する聞き取り調査の実施
    - ・輸出に対応した水産加工食品の HACCP 認証取得の推進【新規】：加工事業者のニーズ調査等訪問（4月～）、研修主催者の大日本水産会等との開催・内容等の調整（4～5月）、一般講習会の開催（6月）、HACCP 現地指導（コンサル）の開始（7月～）HACCP3 日間研修の開催（9月）
  - (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進【新規】
    - ・会社訪問、関係市町村との協議等、情報提供等事業計画の検討支援（4月～）
2. 加工関連ビジネスの展開（残さい加工ビジネスの再構築、冷凍保管ビジネスの検討）【新規】
- ・残さい加工ビジネスの再構築に向け、検討の場を設置
  - ・関係市町村で残さい加工及び冷凍保管ビジネスに関する方向性を検討
  - ・冷凍保管事業に関する需要調査を実施
3. 輸出の促進
- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓【新規】
    - 輸出アドバイザー
      - ・会社との実施協議、アドバイザー委嘱＝アドバイス等業務の開始（4月）
    - 養殖ブリの褐変対策
      - ・関係事業者の手法ニーズの把握、工技センターとの試験内容等の協議等（4月）
      - ・試験の着手（5月）
      - ・試験の実施、検体の冷凍保管（～12月）、色彩測定、官能評価等検証（1月）
    - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
      - ・協議会活動計画の取りまとめ支援（4月）、会員の掘り起こし（4月～）、協議会の開催（4月・それ以降は協議会の意向を踏まえ適時開催）
      - ・[フェア]シンガポール：高知フェア開催（7月）
      - ・[来年度出展等を見据えた現地調査]香港：フードエキスポ現地調査（8月）
      - ・[商談会]沖縄：大交易会商談会出展（11月）
    - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
      - ・板長寿司シンガポールにおける高知県フェアの開催

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業者のニーズ把握と取組への理解の促進、事業者のフォローアップや新たな掘り起こしが不可欠
2. 聞き取りや既存データを精査し、より現実的な事業プランを検討する
3. 輸出ビジネス展開の機運の醸成と、協議会と連携して輸出ビジネスの戦略構築に向けた海外市場調査の実施

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
    - ・宿毛湾で H28 年度夏旨ブリ加工の開始（5/16）、4 月から須崎で養殖マダイ加工の開始
    - ・宿毛湾養殖魚外商推進協議会開催、H27 年度実績報告、H28 年度事業計画について協議、承認（5/31）
    - ・宗田節をもっと知ってもらいたい委員会が開催され、H27 年度実績報告、H28 年度事業計画について協議、承認（5/16）
    - ・土佐清水メジカプロジェクト推進協議会が発足し、宗田節加工の協業化等について協議することを確認（5/16）
  - (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
    - ・トップセミナー（地産地消・外商課）の開催支援：現在 2 回開催（水産関連加工事業者：15 事業者※うち合併・流通支援課の支援する事業者 4）
    - ・HACCP 研修（地産地消・外商課）の開催支援：現在 6 回開催（水産関連加工事業者：26 事業者※うち合併・流通支援課の支援する事業者 10）
    - ・衛生管理体制強化に対する要望聞き取り（20 事業者、7 月末時点）
    - ・輸出に対応した水産加工食品の HACCP 認証取得の推進：県水産加工業高度化事業費補助金交付要綱の策定（5月）加工事業者のニーズ調査等訪問、研修主催者の大日本水産会等との開催・内容等の調整 →開催決定：一般的衛生管理講習会（8/24）、HACCP 研修会（3 日間コース）（9/14～16）
  - (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
    - ・会社訪問等による加工施設の改修・新設に向けた情報収集（6/14、6/17、6/30、7/29）
2. 加工関連ビジネスの展開
- ・土佐清水メジカプロジェクト推進協議会を立ち上げ（再掲）（5/16）、早急な対応が必要な残さい加工のあり方について先行して検討することを確認、作業部会開催（6 回、7 月末時点）
  - ・残さい処理事業及び冷凍保管事業に関する市町村行政担当者会を開催（6/8）、関係市町村の動植物残さいの状況に関する情報共有や高知県冷凍事業協会会長による「冷凍事業の現状と課題について」講演
  - ・冷凍保管ビジネスに関する需要調査の実施（11 事業者、7 月末時点）

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
  - 輸出アドバイザー
    - ・会社訪問による実施協議（4/15）、アドバイザー委嘱（5/16） →アドバイス等業務の開始
  - 養殖ブリの褐変対策
    - ・工技センターとの試験内容等の協議、関係機器業者等からの情報収集、水産業者との実施協議等（4～6月） →機器作動試験を含め 7/6 から試験開始
  - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
    - ・会員の掘り起こし及び活動計画の取りまとめ（4～5月）、輸出アドバイザー委嘱（5/16 再掲）、協議会の開催（5/17）、協議会活動の参加者掘り起こし等（5～6月）、協議会の開催（9月予定）
    - ・[フェア]シンガポール：高知フェア開催（7/8～30）及び同フェアでの一般セミナー（7/23）及びプロ向けセミナー（7/25）の実施
    - ・[来年度出展等を見据えた現地調査]ベトナム：ベトフィッシュ現地調査等（8/2～6）、香港：フードエキスポ現地調査等（8/9～13）、香港：シーフードエキスポ現地調査等（9/6～8 予定）
  - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
    - ・「岩（GAN） やきとり」での高知県フェア（3/8～6/22）
    - ・板長寿司シンガポール 8 店舗でのシェフ・リコメンデーション・メニューで県産水産物が採用（ピンチョウ、薫焼きカツオタタキ：5/25～8 月末）
    - ・「高知家の魚応援の店」の海外展開の可能性について海外商社に打診（7/27・シンガポール）

課題

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
    - ・作業工程の協業化に向けた関係者の合意形成
  - (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
    - ・HACCP 取得に必要な施設改修や人材の育成
    - ・講習会等の参加者の更なる掘り起こし
  - (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
    - ・立地に向けた加工施設の基本構想等の早期策定
2. 加工関連ビジネスの展開
- ・現状にマッチした残さい加工ビジネスプランの選定
  - ・冷凍保管ビジネスの潜在的な需要把握
3. 輸出の促進
- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
    - (1) 輸出アドバイザー
      - ・協議会による一層のアドバイザーの活用
    - (2) 養殖ブリの褐変対策
      - ・工技センターや試験協力をいただく民間事業者との緊密な連携と円滑な試験実施
    - (3) 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
      - ・養殖魚輸出促進協議会が取り組む活動への会員の更なる参画と協議会活動を通じた会員相互の結び付きの強化
    - (4) 「高知家の魚応援の店」の海外展開
      - ・鮮魚を安定的に提供できる体制づくり

今後の取り組み

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
    - ・宗田節加工業者の協業化に向けた具体的な検討作業に着手
  - (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
    - ・訪問等による研修参加への呼びかけ
  - (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
    - ・立地に向けた加工施設の基本構想等の策定を支援
    - ・民間企業による新たな水産加工施設等の整備や施設改修のための新たな支援制度の創設検討
2. 加工関連ビジネスの展開
- ・残さい加工ビジネスについては具体プランを精査し、今後の方向性を協議会で確認（9月）
  - ・冷凍保管ビジネスについては、需要調査に基づき今後の方向性を検討
3. 輸出の促進
- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
    - 輸出アドバイザー
      - ・アドバイス等業務の継続
    - 養殖ブリの褐変対策
      - ・試験、検体の冷凍保管（～12月）、色彩測定、官能評価等検証（1月）
    - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
      - ・[来年度出展等を見据えた現地調査]ベトナム等：現地調査（10月）、台湾：現地調査（11月）、ミャンマー：現地調査等（調整中）
      - ・[商談会]沖縄：大交易会商談会出展（11月）
    - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
      - ・板長寿司シンガポール全店での高知県フェアの開催（12月頃～2月）に向けた準備・検討
      - ・海外商社を通じた応援の店制度拡大に向けた取組強化

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 = H31：8.0 億円 <H28：7.3 億（H26 比 +0.5 億円）>
2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 = H31：9 回 <H28：2 回>
3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 = H31：100% <H28：6 事業者以上>
4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 = H31：幡多圏域での新たな残さい加工施設の稼働<H28：残さい加工ビジネスの計画策定>
5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 = H31：新たな冷凍保管ビジネスの開始<H28：幡多広域における冷凍保管事業のあり方取りまとめ>
6. 国際見本市への出展 = H31：3 回 <H28：1 回>

【直近の成果】

1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 : -
2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 : -
3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 : 研修参加事業者数 10（7 月末時点）
4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 : -
5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 : -
6. 国際見本市への出展 : -

【概要・目的】

少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、国外への販路を開拓することで、本県水産物の販売力の向上を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
  - 産地見学会の開催（「応援の店」（20 店舗×3 回/年）
    - ・産地市場等の見学や産地商談会の開催
  - 高級飲食店の産地招へい（3 店舗/年）
    - ・県産水産物への評価の取得、店舗での情報発信等
  - 高級飲食店による県産水産物の食材提案会の開催（3 回/年）[新規]
    - ・高級飲食店シェフによる県産水産物の料理の提案及び料理専門誌への掲載誌による情報発信
  - 築地につぼん漁港市場での商談会の開催（2 回/年）
  - 「応援の店」への訪問及びサンプル出荷（300 件/年）
    - ・「応援の店」へのニーズ収集、サンプル出荷による評価の取得等
  - 高級・高鮮度魚の試験出荷（36 件/年）
    - ・高級魚や高鮮度処理した鮮魚の試験出荷による評価の取得
- (2) 県内産地の対応力の強化
  - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言（5 か所×5 回/年）
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
  - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催（20 店舗/年）
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
  - 関係事業者との最適な物流方法についての検討、協議
  - 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
  - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
  - ・高知県漁協佐賀統括支所において衛生品質管理協議会設立、運営
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
  - ・高知県漁協田野町支所の奈半利への水揚集約

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 県内産地の対応力の強化
- 2. 各市場施設が抱える課題抽出と漁協の経営体力に見合った施設整備

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
  - 産地見学会の開催
    - ・室戸、須崎、中土佐の産地に「応援の店」19 店舗を招待し、県内 19 事業者（うち 4 事業者が青果生産者）が参加の商談会を開催
  - 高級飲食店の産地招へい
    - ・大阪市のイタリアンシェフ（ポンテベッキオ）を招へい（7/6, 7）
  - 高級飲食店による本県水産物の食材提案会の開催
    - ・東京四ツ谷のミシュランシェフによる本県水産物を使ったメニューを「応援の店」のシェフ等に提案、専門料理の取材（7/29）
  - 築地につぼん漁港市場での商談会の開催
    - ・10 月、2 月に開催予定
  - 「応援の店」への訪問及びサンプル出荷
    - ・訪問によるニーズ収集 108 件、サンプル出荷 63 件
  - 高級・高鮮度魚の試験出荷
    - ・高級魚や高鮮度処理魚の試験出荷 22 件
- (2) 県内産地の対応力の強化
  - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
    - ・以布利（土佐清水市）、古満目（大月町）で実践講習会を実施（各 3 回）
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
  - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催
    - ・オークラ（和歌山市本社の量販店）の主要店舗で高知フェアの開催（5/13）
    - ・パルコープながお店（大阪府枚方市）での高知フェアの開催（5/28）
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流方法についての検討、協議
  - 関係事業者と最適な物流方法についての検討、協議
    - ・宅配事業者、県漁協子会社との検討、協議（3 回）
  - 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
    - ・漁獲量が増える秋以降に物流の試行を予定
  - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行
    - ・産地から県漁協子会社の活魚水槽までの運搬による物流試験を実施
    - ・本格的な物流の試行は秋以降に実施予定

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
  - ・高知県漁協佐賀統括支所において衛生品質管理協議会設立、運営（5/27, 7/22）
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
  - ・高知県漁協田野町支所の奈半利への水揚集約協議（4/25, 5/19, 6/29）

課題と今後の取り組み (C, A)

課題

1. 外商ビジネスの拡大

- (2) 県内産地の対応力の強化
  - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
    - ・定期的に産地での取り組みが実施できているかなど状況を把握し、適宜、指導・助言を繰り返し実施

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
  - ・協議会の中で、市場作業動線の最適化や衛生管理の状況を定量的なデータをもとに議論し、課題を抽出

今後の取り組み

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
  - 産地見学会の開催（「応援の店」（20 店舗×2 回）
  - 高級飲食店の産地招へい（2 店舗）
  - 高級飲食店による県産水産物の食材提案会の開催（2 回）
  - 築地につぼん漁港での商談会の開催（2 回）
  - 応援の店取引状況アンケート調査（9 月予定）の実施による登録店の条件の絞り込み（10 月～）
- (2) 県内産地の対応力の強化
  - ・定置網等での漁獲量が見込める秋以降に、高鮮度処理の指導・助言を徹底する
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
  - ・市場関係者の紹介による関西量販店での高知フェアの開催
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
  - ・9 月以降にエア便及び活魚集荷による高鮮度物流を試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
  - ・水産物荷捌所の専門家を招聘し、市場作業動線や衛生管理に係る現地指導を計画

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 県内事業者と「応援の店」の取引店舗数 = H31：延べ 400 店舗<H28：延べ 300 店舗（H26 比 +295 店舗）>
- 2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上の取引をする県内事業者数 = H31：40 事業者<H28：20 事業者（H26 比 +25 事業者）>
- 3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数 = H31：100 店舗（H28～H31 累計）<H28：20 店舗>
- 4. 新たな物流に取り組む地区 = H31：3 地区<H28：活魚集荷による活締め高鮮度物流の定着（2 地区）>

【直近の成果】

- 1. 県内事業者と「応援の店」の取引店舗数 : 産地商談会参加の 15 事業者のうち 5 事業者が新規取引
- 2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上を取引する県内事業者 : —
- 3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数 : 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催：26 店舗
- 4. 新たな物流に取り組む地区 : —

【概要・目的】

地域での暮らしを支えるために高齢者に対応した漁場づくり、遊漁や体験漁業の振興に取り組む

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり [新規]
  - 漁港を活用した漁場づくり
    - ・田野浦漁港での環境調査を継続 (平成 27 年 10 月～)
    - ・検討会の開催 (調査結果の取りまとめとイセエビ増殖場整備計画の検討)
    - ・イセエビ増殖場実施計画の策定
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・投石等による漁場整備に関する関係市町村の意向調査
    - ・漁場の整備に係る支援内容の検討
    - ・ウニ除去による磯焼け対策の実施

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興 [新規]
  - 遊漁等振興策の検討
    - ・実態調査結果 (H28. 1～3) の分析による課題の抽出 (4 月)
    - ・遊漁振興に関するアドバイザーの委嘱 (5 月)
    - ・遊漁振興策のとりまとめ (8 月)
    - ・遊漁振興策に基づいた遊漁や体験漁業の振興
  - 規制緩和
    - ・漁業調整規則の改正による規制の緩和 (8 月)
  - アサリの増殖
    - ・活動組織及び水産試験場によるモニタリング及び被せ網の設置

計画を進めるに当たってのポイント

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 漁港を活用した漁場づくり
    - ・イセエビ漁場適地の検討
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・投石による漁場整備に関する関係市町村の意向確認

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁振興策
    - ・遊漁船業の課題分析と振興策の策定
  - アサリの増殖
    - ・被せ網によるアサリ資源回復対策の大規模実施。

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 漁港を活用した漁場づくり
    - ・田野浦漁港での環境調査の実施 (4/28, 5/18, 6/9, 7/5, 8/4)
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・投石による漁場整備に関する関係市町村の意向調査 (4 月)
    - ・水産多面的機能発揮対策事業による、磯焼け対策活動の開始 (5/18～)

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁等振興策の検討
    - ・遊漁や体験漁業の事業者への実態調査の取りまとめ (5 月) 及び課題の抽出 (6 月)
    - ・各漁業指導所による市町村、地域本部及び地元関係者との情報共有や意見交換の実施
    - ・アドバイザー候補者との協議 (5/10、5/23)
    - ・産振アドバイザー制度によりアドバイザーを委嘱し、遊漁振興に取り組むグループを支援 (6 月～)
    - ・遊漁、体験漁業事業者の設備投資等に対するニーズ調査 (6～7 月)
  - 規制緩和
    - ・漁業調整規則の一部改正 (まき餌、やす、ひき縄) に向けた水産庁との協議 (5 月～)
    - ・漁業調整規則の一部改正 (まき餌、やす) による遊漁者の漁具・漁法等の規制緩和 (9 月予定)
    - ・ひき縄の規制緩和については、水産庁と継続協議中
  - アサリの増殖
    - ・活動組織及び水産試験場によるモニタリング、被せ網の設置等 (5 月～)
      - 被せ網により成員が高密度 (3kg/m<sup>2</sup>) に分布していることを確認
    - ・より大規模な被せ網の実施 (次年度) に向けた関係者協議

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁等振興策の検討
    - ・遊漁や体験漁業の事業者の高齢化、後継者不足、利用客の減少
    - ・サービス業としての遊漁等事業者の意識改革
    - ・安全で快適なサービスの提供による女性客らの掘り起こし
  - アサリの増殖
    - ・被せ網の面積拡大による作業の増大

今後の取り組み

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 漁港を活用した漁場づくり
    - ・環境調査の取りまとめとイセエビ増殖場適地検討会の開催 (11 月)
    - ・イセエビ増殖場実施計画の策定に着手 (12 月)
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・漁場の整備に係る国事業による実施を検討
    - ・民間企業と連携した実証試験の実施 (H29. 1～)

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁振興策の検討
    - ・遊漁、体験漁業事業者への支援制度の創設 (9 月補正予定)
    - ・支援制度による遊漁、体験漁業の全体のレベルアップ (10 月～)
    - ・各地の遊漁振興の取り組みの掘り起こし及び取り組みの磨き上げにより、地域クラスターへの展開 (10 月～)
  - (3) アサリの増殖]
    - ・メンテナンスの手間がかからない被せ網の形状の検討
    - ・大規模被せ網事業の実施に向けた国、地元関係者との調整

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 = 1 漁場における、候補地の選定、実施計画の策定、地元調整の実施
- 2. 遊漁や体験漁業の振興 (実態調査等) = 遊漁振興策の策定
- 3. 遊漁や体験漁業の振興 (規制緩和) = 漁業調整規則の一部改正
- 4. 遊漁や体験漁業の振興 (アサリの増殖) = 3,000 m<sup>2</sup> の被せ網を敷設

【直近の成果】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 : —
- 2. 遊漁や体験漁業の振興 (実態調査等) : —
- 3. 遊漁や体験漁業の振興 (規制緩和) : —
- 4. 遊漁や体験漁業の振興 (アサリの増殖) : 4,000m<sup>2</sup> の被せ網を敷設